

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	ネットイヤーグループ株式会社
【英訳名】	Netyear Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 不二代
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	03-6369-0500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 播本 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	03-6369-0550
【事務連絡者氏名】	経理部長 播本 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,848,481	3,585,167	4,354,672
経常利益又は経常損失() (千円)	102,657	33,422	143,824
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	118,860	9,995	89,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,229	12,501	91,523
純資産額(千円)	1,635,118	1,858,951	1,844,847
総資産額(千円)	2,047,521	2,894,111	2,455,136
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	17.86	1.49	13.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	1.44	13.27
自己資本比率(%)	79.6	63.9	74.9

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	10.44	8.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

当社は第2四半期連結会計期間において、株式会社日本技芸の株式を売買により取得し、連結子会社といたしました。この結果、当社グループは、平成25年12月31日現在では、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和の影響による個人消費や内需の改善を背景に景気回復の動きが見られました。また、当社グループをとりまく事業環境といたしましては、小売企業や消費財メーカー等を中心に、実店舗、Webサイト、ソーシャルメディア、ダイレクトメール等、あらゆる顧客接点を連携させることで顧客ロイヤルティの向上、売上の拡大を目指す「オムニチャネル」を構築する動きが強まるなど、企業におけるインターネット技術の活用が一層活発になってきております。

このような状況の下、当社におきましては、好調な営業環境を背景に、売上の約9割を占めるWEBサイトやシステム開発等の受託分野を中心に、前年同期と比較して大幅に売上を進捗させることができました。また、プロダクト分野においては、12月にセールスフォース・ドットコムが発表した新しい開発基盤である「Salesforce1 Platform」に対応した「rakumo ソーシャルスケジューラー for Salesforce1」を当社グループ会社である株式会社日本技芸がリリースする等、継続的なサービス強化、商品力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,585百万円(前年同期比25.9%増)、営業利益32百万円(前年同期は営業損失103百万円)、経常利益33百万円(前年同期は経常損失102百万円)となりました。また、法人税、住民税及び事業税を20百万円計上したこと等から、四半期純利益は9百万円(前年同期は四半期純損失118百万円)となりました。

なお、当社グループの事業は、従来より売上高が第2四半期連結会計期間、第4四半期連結会計期間に集中し、特に多くの顧客企業の事業年度末となる第4四半期連結会計期間に偏重する傾向がありますが、経済環境その他の要因によっては今後もこの傾向が続くとは限りません。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は24百万円であります。

これは、ソーシャルカスタマーサポートアプリケーション等、プラットフォーム型ビジネスの開発費用であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,434,200
計	18,434,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,803,300	6,807,600	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	6,803,300	6,807,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	52,700	6,803,300	4,214	539,884	4,211	575,460

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,801,700	68,017	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	6,803,300	-	-
総株主の議決権	-	68,017	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,078	1,122,580
受取手形及び売掛金	1,020,163	764,525
仕掛品	53,330	207,026
原材料及び貯蔵品	40	599
繰延税金資産	64,179	64,172
その他	37,121	40,892
流動資産合計	2,225,914	2,199,796
固定資産		
有形固定資産	35,645	25,390
無形固定資産		
のれん	15,666	319,540
その他	9,327	61,119
無形固定資産合計	24,993	380,660
投資その他の資産		
投資有価証券	58,595	60,186
敷金及び保証金	108,402	224,390
繰延税金資産	1,584	1,584
その他	0	2,102
投資その他の資産合計	168,582	288,263
固定資産合計	229,221	694,315
資産合計	2,455,136	2,894,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,184	234,181
1年内返済予定の長期借入金	13,342	128,920
未払金	85,969	110,467
未払法人税等	35,344	6,075
賞与引当金	104,266	72,172
役員賞与引当金	21,083	-
受注損失引当金	145	33,449
その他	116,891	149,606
流動負債合計	610,226	734,873
固定負債		
長期借入金	-	300,245
繰延税金負債	61	41
固定負債合計	61	300,286
負債合計	610,288	1,035,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,206	539,884
資本剰余金	609,272	620,943
利益剰余金	700,356	688,717
自己株式	23	23
株主資本合計	1,837,812	1,849,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	74
その他の包括利益累計額合計	111	74
少数株主持分	6,923	9,354
純資産合計	1,844,847	1,858,951
負債純資産合計	2,455,136	2,894,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,848,481	3,585,167
売上原価	2,363,176	2,912,813
売上総利益	485,304	672,353
販売費及び一般管理費	589,288	639,756
営業利益又は営業損失()	103,983	32,596
営業外収益		
受取利息	664	726
受取賃貸料	549	2,349
その他	1,207	1,550
営業外収益合計	2,421	4,626
営業外費用		
支払利息	533	2,524
支払手数料	562	562
その他	-	713
営業外費用合計	1,095	3,800
経常利益又は経常損失()	102,657	33,422
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	102,657	33,422
法人税、住民税及び事業税	9,329	20,988
法人税等調整額	6,305	7
法人税等合計	15,634	20,995
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	118,292	12,427
少数株主利益	567	2,431
四半期純利益又は四半期純損失()	118,860	9,995

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	118,292	12,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	74
その他の包括利益合計	63	74
四半期包括利益	118,229	12,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,796	10,070
少数株主に係る四半期包括利益	567	2,431

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間から、株式会社日本技芸は同社株式を売買により取得したことにより当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	24,996千円	27,663千円
のれんの償却額	15,666	32,484

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,634	325	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,634	3.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	17円86銭	1円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	118,860	9,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	118,860	9,995
普通株式の期中平均株式数(株)	6,656,900	6,724,554
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	209,243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2. 平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

ネットイヤーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットイヤーグループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットイヤーグループ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。